

(平成29年度内閣府調査研究)

地域における子供の貧困対策の実施状況及び実施体制に 関する実態把握・検証

1 調査背景・目的

(1) 昨年度は、子供の貧困対策の目標について把握すべき状況を整理、現行の指標及び追加すべき指標の例を設定することにより指標を体系化。また、物質的はく奪指標について、EU等におけるはく奪指標の構成項目や作成方法等を調査し、日本において物質的はく奪指標の導入を検討する際の課題を整理した。

〔 第3回有識者会議(29年3月23日)を経て、「子供の貧困に関する指標の見直しに当たっての方向性について」として公表 〕

(2) 今年度は、地域における子供の貧困対策の実施状況及び実施体制を調査・検証することで、子供たちが置かれている貧困の状況及び実際に行われている各種の支援の実態を把握し、昨年度の調査結果を深化させ、大綱の見直しに当たっての指標の見直しに向けた検証及び地域における施策推進のための支援のあり方についての検討の一助とする。

2 調査内容

(1) 都市部、その他の地域においていくつかの自治体を選定し、その地域において講じられている子供の貧困関連施策(各府省の施策を組み合わせ実施している例を含む)を整理し、地域における子供の貧困の状況の改善につながるものであるか分析(ロジック・モデルの作成)

(2) 地域における体制整備及びこれを活かした事業の実施が地域における子供の貧困の状況の改善につながるものであるか、地域子供の未来応援交付金事業を実施した自治体を中心にいくつかの自治体を選定し、事例研究、分析(ロジック・モデルの作成)

(3) 地域における実態把握(物質的はく奪の状況の把握を含む)が、地域における子供の貧困対策に関する方針の策定や事業の実施につながったかどうか、地域子供の未来応援交付金事業を実施した自治体中心にヒアリング調査等を実施し、地域における子供の貧困対策のPDCAサイクルが改善したかどうか分析